

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

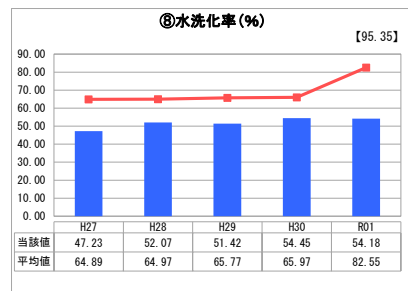
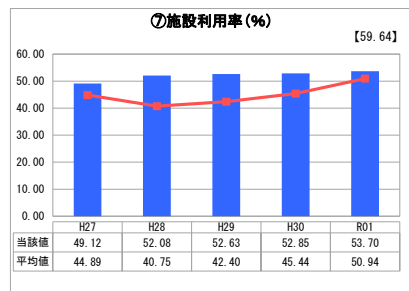
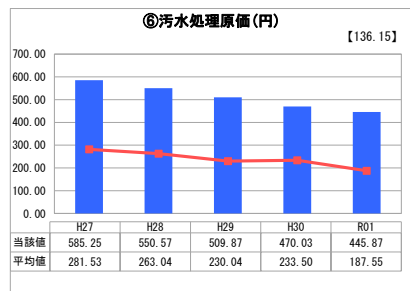
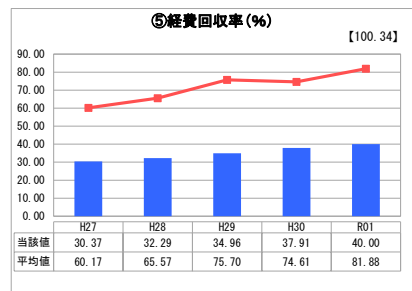
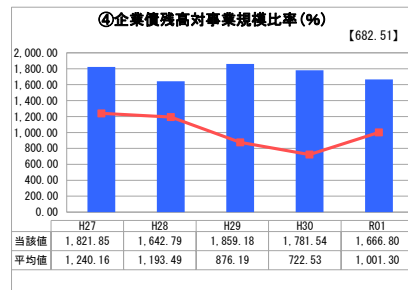
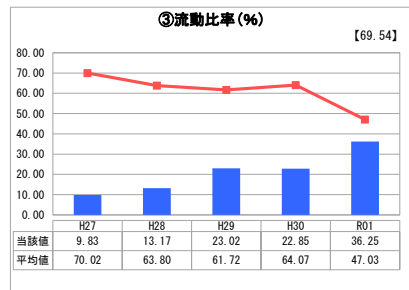
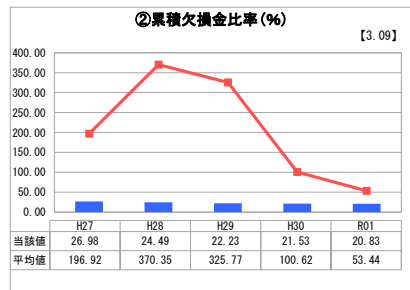
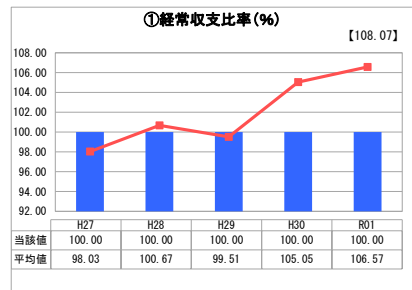
北海道 岩内町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	54.95	68.58	48.89	3,960

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
12,314	70.60	174.42
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
8,352	2.73	3,059.34

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

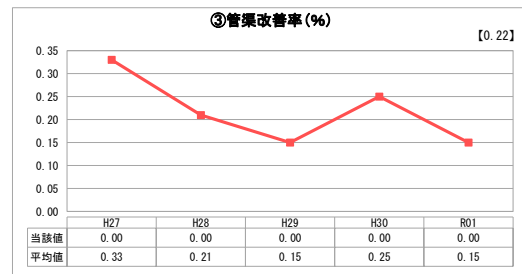
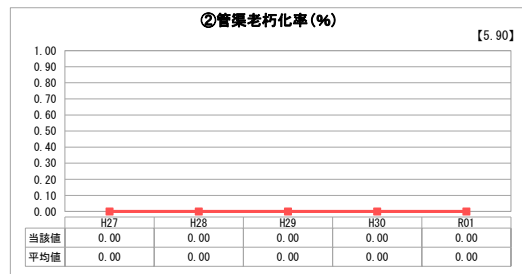
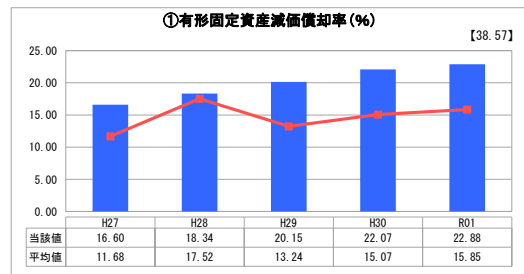
### 1. 経営の健全性・効率性について

岩内町下水道事業は平成11年度から事業着手し、平成17年から一部供用を開始し、平成20年度より法適用事業へ移行した。  
現在の経営状況は、ここ数年、経常収支比率は100%を超えているものの、経費回収率が類似団体と比べ低くなっている。下水道使用料は整備区域の拡大に伴い増加しているとはいえ、接続率が低水準で推移しているため、下水道使用料以外の収入（一般会計繰入金）に依存している状況である。  
汚水処理原価は、類似団体と比べ高くなっている。これは接続率が低いことで有収水量が過小となっているためであり、接続率の向上に向けた取り組みがさらに必要である。また、維持管理費についても、業務内容等を再点検し、より一層の経費削減が必要である。  
累積欠損金比率は類似団体と比べ、低い値であるが、今後も累積欠損金を解消していく必要がある。企業債残高も整備区域の拡大に伴い増加してきたが、事業着手時に投資した償還額の大きな企業債の償還が一部終わることにより、数値が改善していく見込みである。今後は未普及解消に努めながら、投資規模が過大にならないよう整備を進めていく必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

老朽化の状況は、管渠老朽化率、管渠改善率がともに0%であり、供用開始後10年あまりの経過年数であることから、管渠については当面問題ないと考えている。しかし、終末処理場の電気機械設備等については、今後、10年間で耐用年数を経過する設備が出てくるため、更新を視野に入れていかなければならない。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

現在、普及率は約67%であり、計画的に下水道の整備区域を拡大している状況である。各指標をみても、岩内町下水道事業は、接続率が低迷していることによる有収水量の過小が経営を悪化させている第一の原因である。管渠の老朽化については、当面は問題がないものの、このままの状況では将来的に管渠の更新時期に更新財源が確保できない場合も想定される。今後の健全な経営のためには自主財源の確保が必要不可欠であるため、接続率の向上を最優先事項に取り組みを強化していきたい。  
また、維持管理費の削減については、平成28年度から終末処理場の管理に複数年契約による包括民間委託を導入したところであり、受託者の創意工夫を引き出して、維持管理業務の効率化とコスト削減を図っていきたく考えている。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。